

特集 冷戦終結と内戦

序 文

二十世紀前半に二つの世界大戦がわずかな間隔（「短い平和」）を挟んで続発したことを思えば、冷戦の場合、初期において両陣営間の平和共存は容易ではないと認識されたにもかかわらず、米ソの直接的な軍事対決はその終結に至るまで回避され、その意味で「長い平和（long peace）」であったと理解する向きもある。しかしながら、冷戦には、超大国間の権力政治的な対立の側面と政治・経済の体制選択をめぐるイデオロギー的な対立の側面とが複合的に存在したために、朝鮮戦争、ベトナム戦争に典型的にみられたように、脱植民地化の過程において、途上国内の体制選択をめぐる対立が超大国間の権力政治的な対立と連動して武力紛争を惹起した。そうであるとすれば、冷戦の終結によって、上に述べた形で「大国間の対立」と「途上国内の対立」とが互いに増幅しあうような力学に終止符が打たれたことで、国際社会から武力紛争が姿を消しただろうか。

よく知られるように、ポスト冷戦期は、それ以前の時期との比較において（戦争を含む）全ての武力紛争に占める内戦の比率の増大と、国際社会による内戦に対する関与の拡大によって特色付けられる。そこで本特集号は、全体として以下に掲げる一对の課題に取り組むこととしたい（必ずしも個々の論文が、これら二つの問題を明示的に分析対象としている訳ではない）。すなわち、一方で「冷戦終結と内戦頻発との因果関係」を明らかにしながら、他方で「主権国家体制の下において国内武力紛争を抑制する条件」を探る。

まず石黒・石田（共著）論文は、ゲーム理論を用いて、二勢力（多数派と少数派）間の政治的な対立が武力紛争へとエスカレートする論理を明らかにするとともに、国内における政治制度、そしてそれを機能的に代替する国際介入がなぜ紛争抑制効果を持つかを分析する。その上で、経験分析のための論点を整理している。

国内対立への国際介入がどのような紛争抑制効果を持つかという点については、石黒論文が更に数理分析を加えている。特に、国際介入のコミットメントの信頼性に分析の焦点が絞られている。

吉川論文は、欧州の経験を念頭におきつつ、国内における民主体制の確立や人権の尊重を平和の条件と捉える国際安全保障観が歴史的に形成されてきたことに着目する。そのよ

うな国際規範が冷戦終結後の国際干渉の背景にあると指摘する。

国内において紛争（あるいは抑圧的な政治体制）を経験した社会がどうすれば安定を回復できるか。特に、過去の人権侵害にどのような対応を行うか。国際社会も関与する「移行期の正義」の望ましい方向について検討を加えるのが土佐論文である。

冷戦の終結が内戦の勃発を促進した側面があるとは言え、冷戦の終結という秩序変動がグローバルなものであったにもかかわらず、冷戦終結後に内戦が世界各地で一様に発生した訳ではない。内戦勃発の地域的多様性の背景には何があったのだろうか。

植民地体制の解体、冷戦の終結といったグローバルな秩序変動は、特定国家内部の政治秩序の再編を促す。では政治秩序の再編が、なぜ武力紛争につながるのだろうか。武内論文は、アフリカのルワンダが経験した二つの紛争（1959～1961, 1990～1994）の比較分析を通して、国内政治秩序の動揺と国際環境との関連をルワンダの文脈において明らかにする。

冷戦終結に伴う社会主義連邦の解体過程において、エスニシティを基盤とする政治的共同体（の範囲）の再定義がいくつかの内戦を引き起こした。廣瀬論文は、旧ソ連邦のアゼルバイジャンにおけるナゴルノ・カラバフ紛争を題材に、一方で紛争の歴史的起源に遡りつつ、同時に他方で紛争（の深刻化と沈静化）の国際的側面も考察している。

冷戦の終結は、冷戦期の大国による援助政策の転換（経済的、政治的コンディショナリティという形での条件付けを含む）や境界の再編（典型的には旧社会主義連邦からの共和国の分離独立）を通じて、境界の内側における諸勢力間の力関係に変化をもたらした。これが冷戦終結後の内戦勃発の背景にあったとすれば、グローバルな冷戦終結が必ずしもローカルな勢力分布の変化に直結しなかった地域の紛争を「冷戦終結の所産」とは見ることができないだろう。

林（明）論文によれば、南アジアのスリランカにおける紛争の場合、紛争はあくまでも「独立後の政治」によって生み出され、国内紛争の国際的次元については、主としてインドのタミル・ナドゥ州の政治的動向に限定されてきたという。

冷戦終結後の内戦は、多数の犠牲者を生んだ。特にアフリカにおける犠牲者数の規模に着目するのが戸田論文である。その背景には、アフリカ諸国に共通するどのような要因があるのか。紛争の国際起源も考慮しつつ、多面的に論ずる。

河村論文は、旧ユーゴ連邦のクロアチアとマケドニアの事例を比較しつつ、国際社会の関与がもつ「国内紛争の抑制効果」を理論的に分析する。多数派による「要求の自制」のコミットメントを少数派が信頼できないために、少数派が「弱者の予防戦争」に訴える誘因を持つ。それが原因で内戦が勃発するならば、どうすれば多数派のコミットメントに信頼性が生まれて、内戦を回避できるだろうか。「要求の自制」に失敗した場合に国際社会

が「制裁」を加えるか、成功した場合に「褒章」を与えるかという二つの選択肢があるだろう。本特集では、石黒・石田論文が前者を、河村論文が後者を分析している。

最後に、国連の介入が内戦に与える効果を、紛争の終結を促進する効果と、紛争後の秩序回復を促進する効果とに峻別して分析することを説くのが林（光）論文である。事例のセレクション・バイアスを補正する統計手法を提示する。

以上の諸論文は、日本国際政治学会2003年度研究大会、神戸大学、東京大学社会科学研究所などにおける討論を経て準備された。その過程で、多くの執筆者が次に取り組むべき課題を見出してきた。貴重なご助言をお寄せ下さった多くの方々には、この段階で深く感謝申し上げるとともに、今後のご助力もあらためてお願い申し上げます次第である。

編集責任者

石田 淳